

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取 氏名 谷川 憲三

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 岩間 弘

TEL (0598) 23-1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	50,794	4.0	4,824	25.5	2,291	7.4
17年 3月期	48,840	1.2	3,843	31.3	2,134	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	12.33	0.00	2.9	0.3	9.5
17年 3月期	11.50	0.00	2.8	0.2	7.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 0百万円 17年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 183,923,513株 17年 3月期 183,983,937株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 3月期	1,684,936	81,540	4.8	443.26	10.08
17年 3月期	1,656,245	78,361	4.7	425.91	10.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 183,904,265株 17年 3月期 183,944,998株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,864	43,146	2,944	76,618
17年 3月期	43,923	10,129	9,043	120,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,300	2,550	1,505
通期	44,900	6,100	3,510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円09銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料49ページを参照して下さい。

添 付 資 料

	頁
企業集団等の状況	3
関連当事者との取引	3
経営方針	4
経営成績及び財政状況	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	11
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
注記事項	14
セグメント情報	26
生産、受注及び販売の状況	26
個別財務諸表の概要	27
貸借対照表	28
損益計算書	29
利益処分案	30
比較貸借対照表	31
比較損益計算書	32
比較利益処分案	33
重要な会計方針	34
注記事項	35
(17年度決算説明資料)	
. 平成17年度決算の概況	
1. 損益状況	【単体・連結】 40
2. 業務粗利益	【単体】 42
3. 利鞘	【単体】 42
4. 有価証券関係損益	【単体】 42
5. 自己資本比率	【単体・連結】 43
6. ROE	【単体】 43
. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	【単体・連結】 44
2. 貸倒引当金の状況	【単体・連結】 45
3. 金融再生法開示債権	【単体】 45
4. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】 45
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】 46
6. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】 47
消費者ローン残高	【単体】 47
中小企業等貸出比率	【単体】 47
. 有価証券関係損益	
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】 48
2. 評価損益	【単体・連結】 48
. 平成18年度(第98期)業績予想	【単体】 49
役員の異動	50

企業集団等の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

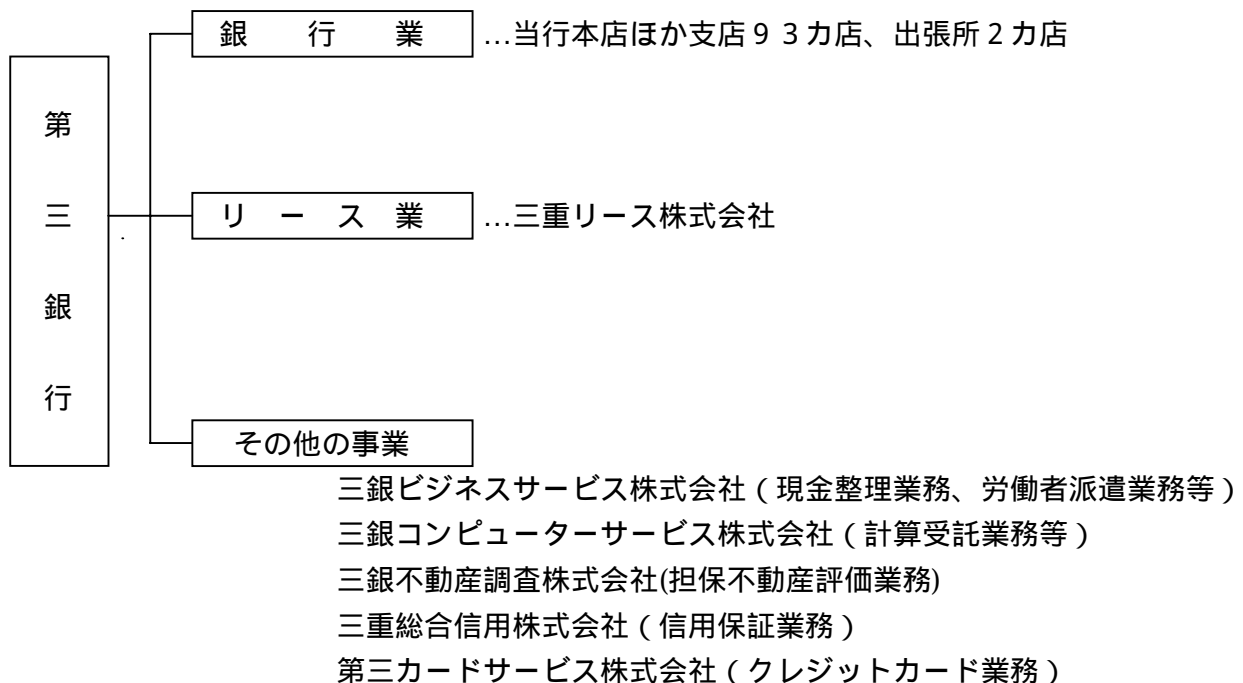
【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。また同時に、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供するとともに、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇氣と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのためには組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじ、気配りや心づかいを大切にされた職場作りを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、年間配当金につきましては、1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

3. 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

私ども金融機関をとりまく経営環境は、経済面においては回復基調にあるものの、依然として厳しい状況にあります。こうした中、当行は平成16年4月、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」と定め、その実現のための最初のステージ（3年間）として、新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」をスタートさせました。

当計画においては、「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」の実現に向け、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定め、それぞれの基本方針の下にその具体化に向けた基本戦略を定めております。

お客様の満足を一番に考える銀行づくり

お客様のニーズに的確に応えるため、提案型・問題解決型の営業活動への転換を図り、そのための商品やサービスの開発に取り組むとともに、新たな営業体制の構築を行っていきます。

お客様に信頼される銀行づくり

不良債権の処理を進め、貸出債権の健全性を向上させることにより資産内容の健全化を図るとともに、適切ナリスク管理に対する取組みやコンプライアンスの徹底を図っていきます。

利益重視の活動ができる銀行づくり

コストの削減に取り組むとともに、新たな融資基盤の創造、フィービジネス等の増強を図ることにより、利益中心の活動への転換を図っていきます。

人材価値を生かす銀行づくり

行内変革の実現に向けて、職員の意識改革の促進や、実践教育による計画的な人材の育成を行い、行内における円滑なコミュニケーションによる連携強化を図っていきます。

地域とともに生きる銀行づくり

地域金融機関の使命でもある「地域に根ざし、地域とともに発展する銀行」として発展していくために積極的に社会的責任を果たし、地域社会に貢献できる活動を実践していきます。

この5つの基本方針の実践を通じて、当行がお客様に評価され、当行を「好感度No.1のいい銀行だ」と選んでいただいたときに、当行から『キラリと光るあなたの銀行』というメッセージをお客様にお伝えすることができると考えています。

また、当行は平成17年8月、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。

「地域密着型金融推進計画」は、当行が平成15～16年度にかけて取り組んでまいりましたリレーションシップバンキングの機能強化計画の成果並びに、当行の地域特性を踏まえ、地域金融機関としてより一層地域に密着した営業を推進することを目指して策定した計画書です。この計画では「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を“3本の柱”としております。

同計画においては、企業や地域の活性化により不良債権の削減を図る一方、不動産担保や人的保証に依存しない融資の推進、コンサルティング業務、M&A業務等の推進などにより、お客様のビジネスを強力にサポートするとともに、収益力の向上を図ることといたしました。特に、当行の店舗網のなかで地域経済が低迷しており不良債権比率が高い紀伊半島南部を「企業再生重点地区」と位置づけ、「企業再生」「地域経済の活性化」を強力に推進することとしており、プロジェクトチーム「スクラム3」を設置して全行を挙げた取組みを行っております。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

経営成績及び財政状況

1. 当期の経営成績及び財政状況の概要

当期における我が国経済は、前年度から続いた踊り場を脱却し、好調な設備投資や堅調な個人消費などの民間需要に支えられ緩やかに回復を続けました。

需要動向では、好調な企業収益が家計所得へ波及し、雇用・所得環境の回復を受けて個人消費は底堅く推移しました。また、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加基調を維持しました。住宅建設も分譲マンションの着工が好調なことなどから増加基調で推移しました。しかし、公共投資は引き続き低調な推移となりました。

なお、三重県内につきましては、鉱工業生産は非常に高い水準を維持し、また有効求人倍率も高い水準で推移するなど雇用情勢についても改善が見られ、経済は回復を続けてきました。

一方、金融情勢は、量的金融緩和政策は3月に解除されましたが、日銀はゼロ金利政策を続けたことから無担保コール翌日物金利は期中を通じほぼゼロ%で推移しました。一方、長期金利（10年国債利回り）につきましては、年度前半は概ね1%台前半の水準で推移しましたが、景気回復期待を背景に次第に水準を切り上げ、期末にかけては量的緩和政策の解除を受け、早期にゼロ金利政策が解除されるとの思惑などから1.7%台後半まで上昇しました。

また、円相場（対米ドル相場）は、期初からしばらくは110円を切る水準で推移しましたが、米国の利上げによる日米金利差拡大から次第に円は弱含み、12月には一時121円台まで円安が進みました。その後は概ね117円を挟んだ動きで推移しました。

当行の連結ベースの業績は、次のようになりました。

資産の部合計は1兆6,849億円、負債の部合計は1兆6,015億円、資本の部合計は815億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図りました結果、経常利益48億24百万円、当期純利益22億91百万円を計上いたしました。

これにより利益剰余金の期末残高は262億17百万円となりました。

また、連結自己資本比率は、貸出金の増加など運用の強化に伴いリスクアセットが増加したことにより、前期末に比較して0.46ポイント低下し、10.08%となりました。

また、当行の業績につきましては、次のようになりました。

業容面につきましては、預金は、個人預金を中心に期中247億円増加し、期末残高は、1兆5,103億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンで期中67億円の増加となったことに加え、企業の資金需要に回復の兆しがみられたことから、不良債権処理に伴う貸出債権の売却や償却による減少はあったものの、期中133億円増加し、期末残高は、1兆226億円となりました。有価証券につきましては、期中519億円増加し、期末残高は、5,141億円となりました。また、外国為替取扱高は、3億77百万ドルとなりました。なお、預かり資産の取扱いの増強に努めました結果、投資信託預かり残高で期中240億円、国債保護預かり残高で期中142億円、個人年金保険料残高で期中58億円それぞれ増加いたしました。

一方、損益面では、資金の効率的運用と経費節減に努め、銀行本来業務（コア業務純益）においては計画を上回る成果を納めました。その結果、当期純利益は22億66百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況では、主として預金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。一方、有価証券の運用増加により取得支出が増加したことから投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、また劣後ローンの償還が発生したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物は期中で442億円減少し766億円となりました。

2. 次期の経営成績及び財政状況の見通し

平成18年度の業績につきましては、経済情勢において大企業を中心に景気は持ち直しの兆しが見られるものの、当行の主たる取引先である地域の中小企業については依然として早期の回復は難しい状況にあり、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下ではありますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存でございます。

これらの実践により、19年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益61億円、当期純利益35億10百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	78,092	122,536	44,444
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	3,171	-	3,171
商 品 有 価 証 券	1,427	971	456
金 銭 の 信 託	4,848	1,968	2,880
有 価 証 券	514,519	462,610	51,909
貸 出 金	1,015,923	1,002,248	13,675
外 国 為 替	1,845	2,139	294
そ の 他 資 産	31,203	26,509	4,694
動 産 不 動 産	28,224	28,780	556
繰 延 税 金 資 産	8,492	12,036	3,544
支 払 承 諾 見 返	17,407	16,270	1,137
貸 倒 引 当 金	20,219	19,826	393
資 産 の 部 合 計	1,684,936	1,656,245	28,691
(負 債 の 部)			
預 金	1,507,330	1,482,419	24,911
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,104	24,919	1,185
借 用 金	16,975	19,792	2,817
外 国 為 替	5	13	8
社 債	10,000	10,000	-
そ の 他 負 債	13,057	13,269	212
賞 与 引 当 金	1,027	998	29
退 職 給 付 引 当 金	5,491	5,431	60
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,145	3,039	1,106
支 払 承 諾	17,407	16,270	1,137
負 債 の 部 合 計	1,601,544	1,576,156	25,388
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,851	1,727	124
(資 本 の 部)			
資 本 金	22,461	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-
利 益 剰 余 金	26,217	24,942	1,275
土 地 再 評 価 差 額 金	3,628	4,616	988
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,669	8,759	2,910
自 己 株 式	196	180	16
資 本 の 部 合 計	81,540	78,361	3,179
負 債、少数株主持分及び資本の部合計	1,684,936	1,656,245	28,691

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	50,794	48,840	1,954
資 金 運 用 収 益	32,132	31,407	725
(うち貸出金利息)	(22,899)	(23,521)	(622)
(うち有価証券利息配当金)	(9,175)	(7,852)	(1,323)
役 務 取 引 等 収 益	4,729	4,311	418
そ の 他 業 務 収 益	1,739	3,011	1,272
そ の 他 経 常 収 益	12,192	10,109	2,083
経 常 費 用	45,969	44,997	972
資 金 調 達 費 用	1,800	1,476	324
(うち預金利息)	(837)	(866)	(29)
役 務 取 引 等 費 用	2,176	2,093	83
そ の 他 業 務 費 用	1,826	1,475	351
営 業 経 費	22,904	22,955	51
そ の 他 経 常 費 用	17,260	16,996	264
経 常 利 益	4,824	3,843	981
特 別 利 益	51	38	13
特 別 損 失	740	173	567
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,135	3,707	428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	104	161	57
法 人 税 等 調 整 額	1,639	1,319	320
少 数 株 主 利 益	99	92	7
当 期 純 利 益	2,291	2,134	157

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,761	17,761	-
資本剰余金期末残高	17,761	17,761	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	24,942	23,533	1,409
利益剰余金増加高	2,291	2,343	52
当期純利益	2,291	2,134	157
土地再評価差額金取崩額	-	209	209
利益剰余金減少高	1,016	934	82
配 当 金	920	920	0
役 員 賞 与	16	13	3
土地再評価差額金取崩額	79	-	79
利益剰余金期末残高	26,217	24,942	1,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,135	3,707	428
減価償却費	5,641	5,915	274
貸倒引当金の増加額	392	2,411	2,803
賞与引当金の増加額	28	19	47
退職給付引当金の増加額	59	20	39
資金運用収益	32,132	31,407	725
資金調達費用	1,800	1,476	324
有価証券関係損益()	2,751	4,567	1,816
金銭の信託の運用損益()	1,885	155	1,730
為替差損益()	2	1	3
動産不動産処分損益()	136	172	36
役員賞与の支払額	24	21	3
貸出金の純増()減	13,674	13,199	475
預金の純増減()	24,910	26,672	1,762
商品有価証券の純増()減	456	192	264
コールローン等の純増()減	3,171	-	3,171
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,184	24,919	23,735
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	219	1,811	1,592
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	816	1,825	2,641
その他資産の純増()減	8,879	1,692	7,187
その他負債の純増減()	3,008	1,202	4,210
外国為替(資産)の純増()減	293	73	366
外国為替(負債)の純増減()	8	2	10
資金運用による収入	31,887	31,052	835
資金調達による支出	1,945	734	1,211
小計	1,934	44,305	42,371
法人税等の支払額	69	381	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	43,923	42,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	156,412	135,027	21,385
有価証券の売却による収入	76,853	99,351	22,498
有価証券の償還による収入	38,351	28,591	9,760
金銭の信託の増加による支出	993	-	993
動産不動産の取得による支出	3,384	3,859	475
動産不動産の売却による収入	2,438	814	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,146	10,129	33,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	-	2,000
配当金支払額	920	920	0
少数株主への配当金支払額	7	7	0
自己株式の取得による支出	16	28	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,944	9,043	11,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	3
現金及び現金同等物の増加額	44,223	42,835	87,058
現金及び現金同等物の期首残高	120,842	78,007	42,835
現金及び現金同等物の期末残高	76,618	120,842	44,224

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	
三銀ビジネスサービス(株)		三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)		三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)		三重リース(株)
非連結子会社	該当ありません	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度および決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同

等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,295 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212 百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成 14 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成 15 年 3 月 31 日現在の残高は 2,962 百万円となっております。15 年による按分額を費用処理しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 590 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,447 百万円、延滞債権額は 31,322 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 754 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,048 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 50,571 百万円であります。
なお、2 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18,265 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	105 百万円	その他資産	1,103 百万円
有価証券	17,013 百万円	未経過リース料	9,462 百万円
預り手形	50 百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	2,481 百万円	借入金	9,518 百万円
-----	-----------	-----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 32,324 百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 515 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は436,538百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが432,213百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は816百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,796百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 17,002百万円

12. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

13. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、債権売却による損失3,214百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、590百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地	342百万円
三重県外	遊休資産	土地・建物	111百万円
	営業店舗	土地等	137百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATM コーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	78,092 百万円
定期預け金	501 百万円
その他の預け金	972 百万円
現金及び現金同等物	<u>76,618 百万円</u>

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 443 円 26 銭
3. 1株当たり当期純利益 12 円 33 銭

なお、連結損益計算書上の当期純利益の額は2,291百万円、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益の額は2,268百万円、この差額は役員賞与金であります。また、1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は183,923千株であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,427	6

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	41,172	65,501	24,329	24,763	433
債券	310,231	304,956	5,275	893	6,168
国債	205,722	201,205	4,516	339	4,856
地方債	23,964	23,584	380	86	466
社債	80,545	80,166	378	467	845
その他	132,002	132,380	378	3,385	3,006
合計	483,406	502,838	19,432	29,041	9,609

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	77,141	4,411	1,396

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,853
地方債	217
社債	6,421
その他	3,188

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,559	114,566	151,802	26,707
国債	2,039	59,381	113,149	26,635
地方債	2,096	8,601	13,030	72
社債	13,424	46,583	25,621	-
その他	4,994	40,648	57,772	10,231
合計	22,554	155,214	209,574	36,938

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	971	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株 式	30,618	38,881	8,262	9,470	1,207
債 券	288,315	292,583	4,267	5,049	781
国 債	182,896	184,984	2,087	2,745	658
地 方 債	22,258	22,688	429	510	80
社 債	83,159	84,910	1,750	1,793	43
そ の 他	120,360	122,372	2,011	3,349	1,337
合 計	439,294	453,836	14,542	17,869	3,327

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	99,369	5,835	1,382

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,941
地方債	231
社債	4,260
その他	2,340

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,608	101,375	164,954	10,136
国債	3,119	41,219	130,595	10,049
地方債	4,121	7,343	11,369	86
社債	13,367	52,813	22,990	-
その他	5,115	38,770	58,506	5,211
合計	25,724	140,146	223,461	15,347

(金銭の信託関係)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,848	935

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,968	378

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	19,432
その他有価証券	19,432
()繰延税金負債	7,714
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,717
()少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	11,669

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	14,542
その他有価証券	14,542
()繰延税金負債	5,773
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,768
()少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	8,759

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付については、退職一時金と厚生年金基金で構成しております。第62期（昭和51年1月）より従来の退職金制度の一部について厚生年金基金に移行しております。その割合は、厚生年金基金の加算年金にて46%、残りは退職一時金にて支給しております。20年以上勤務しているものには、年金か一時金かの受取選択ができます。予定利率は3.5%であります。

連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	12,253	11,441
年金資産 (B)	2,162	1,765
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	10,090	9,675
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,221	2,468
未認識数理計算上の差異 (E)	2,376	1,775
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C)+(D)+(E)	5,491	5,431
前払年金費用 (G)	-	-
退職給付引当金 (F)-(G)	5,491	5,431

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	420	459
利息費用	285	294
期待運用収益	52	51
数理計算上の差異の費用処理額	175	122
会計基準変更時差異の費用処理額	246	246
退職給付費用	1,075	1,071

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	期首2.5 %、期末1.8%	2.5 %
(2)期待運用収益率	3 %	3 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,122 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,179 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,596 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,233 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,610 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,403 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,207 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>7,714 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,714 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,492 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	7,122 百万円	退職給付引当金	2,179 百万円	税務上の繰越欠損金	5,596 百万円	未払事業税	12 百万円	賞与引当金	407 百万円	減価償却費	369 百万円	有価証券評価損	1,233 百万円	その他	688 百万円	繰延税金資産小計	<u>17,610 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,403 百万円</u>	繰延税金資産合計	16,207 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>7,714 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>7,714 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,492 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,295 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,122 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,830 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">395 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,482 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>19,091 百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,282 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,809 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,773 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,773 百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,036 百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が、法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	9,295 百万円	退職給付引当金	2,122 百万円	税務上の繰越欠損金	4,830 百万円	未払事業税	8 百万円	賞与引当金	395 百万円	減価償却費	439 百万円	有価証券評価損	1,482 百万円	その他	517 百万円	繰延税金資産小計	<u>19,091 百万円</u>	評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>	繰延税金資産合計	17,809 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>5,773 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>5,773 百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,036 百万円</u>
貸倒引当金	7,122 百万円																																																												
退職給付引当金	2,179 百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	5,596 百万円																																																												
未払事業税	12 百万円																																																												
賞与引当金	407 百万円																																																												
減価償却費	369 百万円																																																												
有価証券評価損	1,233 百万円																																																												
その他	688 百万円																																																												
繰延税金資産小計	<u>17,610 百万円</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,403 百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	16,207 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>7,714 百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>7,714 百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>8,492 百万円</u>																																																												
貸倒引当金	9,295 百万円																																																												
退職給付引当金	2,122 百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	4,830 百万円																																																												
未払事業税	8 百万円																																																												
賞与引当金	395 百万円																																																												
減価償却費	439 百万円																																																												
有価証券評価損	1,482 百万円																																																												
その他	517 百万円																																																												
繰延税金資産小計	<u>19,091 百万円</u>																																																												
評価性引当額	<u>1,282 百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	17,809 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>5,773 百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>5,773 百万円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>12,036 百万円</u>																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	42,674	6,984	1,135	50,794	-	50,794
（2）セグメント間の内部経常収益	202	1,094	822	2,119	(2,119)	-
計	42,876	8,079	1,957	52,913	(2,119)	50,794
経常費用	38,211	8,015	1,863	48,090	(2,120)	45,969
経常利益	4,664	64	94	4,823	(1)	4,824
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,670,659	22,514	7,146	1,700,320	(15,383)	1,684,936
減価償却費	1,359	4,272	8	5,641	-	5,641
資本的支出	3,252	5,006	4	8,262	-	8,262

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	41,471	6,205	1,163	48,840	-	48,840
（2）セグメント間の内部経常収益	204	896	831	1,933	(1,933)	-
計	41,675	7,102	1,995	50,773	(1,933)	48,840
経常費用	38,045	7,047	1,830	46,924	(1,926)	44,997
経常利益	3,630	54	165	3,849	(6)	3,843
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,641,700	23,817	6,974	1,672,492	(16,247)	1,656,245
減価償却費	1,843	4,059	12	5,915	-	5,915
資本的支出	2,387	7,331	1	9,720	-	9,720

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。